

入 札 説 明 書

この入札説明書は、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「施行令」という。）、福島県財務規則（昭和 39 年福島県規則第 17 号。以下「財務規則」という。）、福島県庁舎等維持管理業務の委託契約に係る条件付一般競争入札（以下「入札」という。）の公告等の規定に基づき、入札に参加を希望する者（以下「入札者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を定めたものである。

1 発注者（契約権者）

福島県農業総合センター所長 小久保 仁子

2 入札に付する事項

- (1) 業 務 名 福島県農業総合センター畜産研究所自家用電気工作物保守管理業務委託
- (2) 業務箇所 福島県福島市荒井字地蔵原甲 1 8 番地
福島県農業総合センター畜産研究所
- (3) 業務概要 福島県農業総合センター畜産研究所の自家用電気工作物の保守管理業務
- (4) 履行期間 令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで

3 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

入札に参加する者は、次に掲げる条件を全て満たしている者であること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）第 1 6 7 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。
- (2) 福島県庁舎等維持管理業務入札参加資格制限措置要綱（平成 2 0 年 8 月 6 日付け 2 0 文 第 1 6 1 0 号総務部長通知）に基づく入札参加資格制限中の者でないこと。
- (3) 会社更生法（平成 1 4 年法律第 1 5 4 号）の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくは申立てをなされた者又は民事再生法（平成 1 1 年法律第 2 2 5 号）の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくは申立てをなされた者でないこと。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 7 7 号）第 3 2 条第 1 項各号に該当しない者であること。
- (5) 庁舎等維持管理業務入札参加有資格者名簿（令和 6 ・ 7 年度分）の電気設備等保全管理業務に登録されている者
- (6) 福島県内に本店、支店又は営業所を有する者
- (7) 過去 2 年の間、本件業務又は本件業務と同種・同規模の業務を履行した実績がある者

4 入札等関連資料の閲覧場所等

- (1) 入札等関連資料の閲覧場所及び問合せ先
福島県農業総合センター畜産研究所のホームページに掲載する。
〒960-2156
福島県福島市荒井字地蔵原甲 1 8 番地

福島県農業総合センター畜産研究所 総務担当

電話番号 024-593-1096

メール nougyou.tikusan@pref.fukushima.lg.jp

(2) 入札等関連資料の閲覧期間

令和7年3月11日（火）から令和7年3月25日（火）まで

(3) 現場説明会は行わない。

5 入札書等の提出方法等

(1) 入札者は、所定の入札書（様式第3号）に必要とする事項を記載し、下記6に示す日時及び場所へ持参すること。郵送による入札は不可とする。

(2) 入札書には、次の書類を添付しなければならない。

ア 委任状（様式第4号） ※代理人が出席し、入札する場合

(3) 入札書には、次の事項が記載されていなければならない。

ア 落札の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 入札者の住所、商号又は名称、代表者職・氏名の記載（外国人の署名を含む。以下同じ）をすること。

ウ 代理人をして入札する場合の入札書には、入札者の住所、商号又は名称及び代表者職・氏名のほかに当該代理人であることの表示、当該代理人の氏名の記載をすること。

(4) 開札後に入札参加資格の確認を行うため、条件付一般競争入札参加資格確認書類提出書（様式第5号）及び添付書類を作成し、入札場所に持参しなければならない。

6 入札の日時及び場所

(1) 日時 令和7年3月26日（水） 午前10時30分

(2) 場所 福島県農業総合センター畜産研究所 2階会議室

7 入札保証金

福島県財務規則第249条第1項第4号及び同施行通達第249条関係第2項の規定に基づき入札保証金は免除する。

8 入札方法及び開札等

(1) 開札は、上記6で指定する日時及び場所で行う。

(2) 開札に先立ち、入札者は上記5（2）で指定する書類の確認を受けるものとする。

(3) 開札は、入札者及びその代理人を立ち合わせて行う。

(4) 開札の結果、予定価格に達した入札者がいないときは、直ちにその場所において再度入札に付することができるものとする。

(5) 再度の入札は2回までとする。

(6) 前号においても落札者が決定しないときは、再度の入札の2回目において低価格の入札

をした3者以内の者と随意契約に移行する。その際は見積書に必要事項を記載して提出すること。

9 入札心得

- (1) 入札者は、入札公告、入札説明書、金額抜き設計図書、仕様書、福島県庁舎等維持管理業務に係る条件付一般競争入札心得、契約の方法及び入札の条件を熟知し、また暴力団排除に関する誓約事項を承諾のうえ入札しなければならない。この場合において、当該業務の仕様等について疑義がある場合は、条件付一般競争入札設計図書等に関する質問書（様式第1号）により、農業総合センター畜産研究所総務担当（上記4（1）に同じ）に令和7年3月17日（月）までに説明を求めることができる。（質問書は持参、メール又はFAXにより提出すること。）

県は、福島県農業総合センター畜産研究所ホームページに条件付一般競争入札設計図書等に関する回答書（様式第2号）を掲載する方法により、令和7年3月19日（水）までに回答する。

- (2) 入札者は、所定の日時及び場所に本人が出席して入札書を提出することを原則とする。
(3) 入札者は、代理人をして入札させるときは、その委任状を持参させ、確認を受けなければならない。
(4) 入札者又はその代理人は、当該入札に対する他の入札者の代理をすることができない。
(5) 入札者は、次の各号のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を入札代理人にすることができない。

ア 契約の履行に当たり、故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

イ 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正な利益を得るために連合した者

ウ 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者

エ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者

オ 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者

カ 前各号のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者

- (6) 落札場所には、入札者又はその代理人以外の者は入場できない。

ただし、発注者が特にやむを得ない事情があると認めた場合は、付添人を認めることがある。

- (7) 開始時刻後において、入札者又はその代理人は開札場所に入場できない。

- (8) 入札者又はその代理人は、入札書を一旦提出した後は、開札の前後を問わず書換え、引換え、又は撤回をすることができない。

10 入札の取り止め等

入札者が連合（談合）し、又は不穏の行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取り止めることがある。

11 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

- (1) 上記3に示す入札参加資格のない者の提出した入札
- (2) この入札説明書において示す入札に関する条件に違反した入札
- (3) 委任状を持参しない代理人のした入札
- (4) 同一事項の入札につき他人の代理人を兼ね、又は2人以上の代理人をした者の入札
- (5) 郵送による入札
- (6) 記名又は押印を欠く入札（押印を省略する場合は、「本件責任者及び担当者」の氏名又は連絡先の記載のない入札書も含む）
- (7) 金額を訂正した入札
- (8) 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札
- (9) 同一人が同一事項に対して2通以上の入札をし、その前後を判断することができない入札又は後発の入札
- (10) 明らかに連合（談合）によると認められる入札
- (11) その他、入札に関する条件又は福島県において特に指定した事項に違反した入札

12 入札参加資格要件の審査に関する事項

- (1) 開札後、予定価格の範囲内で最低の価格をもって入札した者（同額の場合はくじ引きにより先順位となった者）に係る入札参加資格確認書類の記載事項を審査の上、入札参加資格を確認するものとする。

当該者の入札参加資格が確認できなかった場合は、当該者以外の者で予定価格の範囲内で最低の価格をもって入札した者（同額の場合はくじ引きにより先順位となった者）に係る入札参加資格確認書類の記載事項を審査の上、入札参加資格を確認するものとし、確認できなかった場合は以下同様に行うものとする。

- (2) 入札参加資格確認書類の提出については、別紙1のとおりとする。

13 落札者の決定方法

- (1) 財務規則の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって、有効な入札をした者で、開札後に入札参加資格要件の審査をして資格確認できた者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札書を提出した者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせて落札者を定める。

この場合において、当該入札者のうち、くじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

- (3) 入札者がいないとき、又は再度入札を執行しても落札者がいない場合は、施行令第167条の2第1項第8号の規定により随意契約とすることができる。

14 契約保証金

- (1) 落札者は、契約金額の100分の5以上の額の契約保証金を納付しなければならない。
- (2) 契約保証金は、現金（現金に代えて納付する小切手にあつては、福島県指定金融機関又は福島県指定代理金融機関が振り出したもの又は支払保証をしたものに限る。）で納める

ものとするか、又はその納付に代えて担保として財務規則第 169 条第 1 項各号に規定する有価証券を提出するものとする。

- (3) 財務規則第 229 条第 1 項各号（別紙 2）のいずれかに該当する場合において、契約保証金の全部又は一部の納付を免除する。
- (4) 契約保証金の減免については、落札者に別途通知する。
- (5) 契約保証金の納付及び還付については、福島県財務規則の定めるところによる。

15 契約書の作成

- (1) 契約は、別紙委託契約書（案）によるものとする。
- (2) 契約書を作成する場合において落札者は、発注者が交付する契約書に記名押印し、発注者が指定した期日までに契約書の取り交わしを行うこと。
- (3) 契約の確定時期は、地方自治法第 234 条第 5 項の規定により両者が契約書に記名押印したときに確定する。
- (4) 落札者が、上記（2）に定める期間内に契約書を提出しないときは、落札を取り消すことがある。

16 契約条項

契約条項は、別紙委託契約書(案)及び福島県財務規則による。

17 その他

- (1) 天災その他やむを得ない理由により入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。なお、この場合における損害は、入札者の負担とする。
- (2) 入札から落札者の決定までに入札者が 3 に示す要件を満たさなくなったときは、当該入札者は落札者とししない。
- (3) 入札結果の公表は、契約締結後 14 日以内に行う。
- (4) 公表は、県政情報コーナー、地方振興局県政情報コーナー、総務部施設管理課及び入札執行機関において行う。

福島県庁舎等維持管理業務に係る条件付一般競争入札心得

(目的)

第1条 福島県が発注する庁舎等維持管理業務に係る条件付一般競争入札による入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）は、法令に定めるもののほか、この心得の定めるところにより入札しなければならない。

(入札保証金)

第2条 入札保証金の納付は免除する。

(入札の方法等)

第3条 入札参加者は、入札公告、金額抜き設計図書、仕様書、契約の方法及び入札の条件及び現場等を熟知し、また暴力団排除に関する誓約事項（別添）を承諾のうえ入札しなければならない。

2 入札参加者は、入札書を作成し、入札公告に示した入札の場所及び日時に本人が出席して入札書を提出することを原則とし、郵便をもって提出することができない。

3 入札参加者は、入札公告に入札に参加する者に必要な資格の確認に関する事項が記載されている場合には、条件付一般競争入札参加資格確認書類提出書（様式第5号）及び添付書類を作成し、入札場所に持参しなければならない。

4 入札参加者は、代理人をして入札を行うことができる。この場合、当該代理人は、入札書の提出前に代理人の資格を示す委任状を入札執行職員に提出するものとし、入札書には代理人の表示をしなければならない。

なお、委任状には受任者の使用印を押印するものとする（押印を省略する場合は、「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を記入すること）。

5 入札参加者又は入札参加者の代理人は、当該入札に対する他の入札参加者の代理をすることはできない。

6 入札参加者は、次の各号のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を入札代理人にすることができない。

(1) 契約の履行に当たり、故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

(2) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正な利益を得るために連合した者

(3) 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者

(4) 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者

(5) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者

(6) 前各号のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者

7 入札参加者又は入札参加者の代理人は、入札書を一旦提出した後は、開札の前後を問わず、その書換え、引換え又は撤回をすることができない。

(公正な入札の確保)

第4条 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）その他法令の規定に抵触する行為を行ってはならない。

2 入札参加者は、入札に当たっては、競争を制限する目的で他の入札参加者と入札価格又は入札意思についていかなる相談も行わず、独自に入札価格を定めなければならない。

3 入札参加者は、落札者の決定前に、他の入札参加者に対して入札価格を意図的に開示してはならない。

(入札の取りやめ等)

第5条 入札参加者が連合し、又は不穏の行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札参加者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取りやめることができる。

(入札の執行等)

第6条 入札は、入札公告に示す日時及び場所において行うものとする。

2 開札は、入札終了時に入札会場にて行うものとする。

3 入札及び開札は公開とする。

4 開札したときは、直ちに入札書を金額順に並べ、低い金額で入札した者から順に、入札書の記載事項を確認し、無効の入札を行った者があった場合には、当該入札参加者及び当該理由を読み上げるものとする。

(入札書の無効等)

第7条 次の各号のいずれかに該当する入札書は、無効とする。

(1) 第3条第2項に規定する方法以外の方法により提出された入札書

(2) 入札参加資格のない者が入札した入札書

(3) 入札時刻に遅れてした入札

(4) 委任状を持参しない代理人のした入札

(5) 同一の入札について、同一人が2通以上なした入札又は入札参加者若しくはその代理人が他の入札参加者の代理をした入札

(6) 鉛筆書きによる入札書

(7) 入札の日付がない入札書

(8) 金額の記入がない、金額を訂正した又は金額が判読できない入札書

(9) 発注者名、商号又は名称、押印のいずれかがない入札書（押印を省略する場合は、「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先の記載のない入札も含む）

(10) 入札書の委託業務名が入札公告と一致しない又は記載されていない入札書（軽微な誤字、脱字等であって意思表示が明確であるものを除く。）

(11) 入札制度等監視委員会において談合の事実が確認された場合の入札書

(12) 上記（1）から（11）に掲げるもののほか、入札公告、入札説明書、契約の方法及び入札の条件において示した入札条件に違反して入札した入札書

2 入札制度等監視委員会において談合の事実が確認されなかった場合であっても、談合の疑いが払拭できないとされた場合は、その入札書を無効とする。

(落札者の決定)

第8条 入札を行った者のうち、入札参加資格の条件を満たし、かつ、予定価格の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

(再度入札)

第9条 開札の結果、予定価格に達した入札者がいないときは、直ちにその場所において再度入札に付すものとする。この場合、第1回目の最低の入札価格を上回る価格で入札をした者の入札は無効とし、当該入札に係る第3回目以降の入札参加者の資格は失うものとする。第3回目以降に行う入札についても再度の入札に準じて行うものとする。

- 2 前項の入札を行ってもなお落札者がいない場合には、当該入札を打ち切ることがある。
- 3 第1項の入札には、第7条に規定する無効の入札をした者は参加することができないものとする。

(同価格の入札者が2人以上ある場合の落札者の決定)

第10条 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせるものとする。

- 2 前項の場合において、当該入札者のうちくじを引かない者があるときは、これに代わって入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

(契約保証金)

第11条 契約保証金の納付等については、別に定めるところによる。

(契約書等の提出)

第12条 契約書を作成する場合においては、落札者は、福島県農業総合センター畜産研究所長が指示する契約書案に住所・氏名その他必要な事項を記載し、これに記名押印し、関係書類を添えて落札決定の日から起算して7日以内に、これを福島県農業総合センター畜産研究所長に提出しなければならない。ただし、福島県農業総合センター畜産研究所長の書面による承諾を得て、この期間を延長することができる。

- 2 落札者が、前項に規定する期間内に契約書案を提出しないときは、落札は、その効力を失う。
- 3 契約書の作成を要しない場合においては、落札者は落札決定後速やかに福島県農業総合センター所長が指示する請書を提出しなければならない。ただし、福島県農業総合センター所長がその必要がないと認めて指示したときは、この限りでない。

(質問及び異議の申立て)

第13条 入札参加者は、この心得に疑義がある場合は、その疑義について入札前において質問することができる。

- 2 入札書の提出後、この心得についての不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

附 則

この心得は、平成２０年１０月１日以降に入札執行に係る決裁を受ける業務について適用する。

附 則

- １ この心得は、平成２４年１０月３０日から施行する。
- ２ 平成２４年１０月２９日以前に入札公告又は入札通知を行った業務等については、従前の例による。
- ３ この心得は、平成２８年２月８日から施行し、平成２８年度契約分から適用するものとする。
- ４ この心得は、令和３年１月２１日から施行し、同日契約分から適用するものとする。
- ５ この心得は、令和３年４月１日から施行する。
令和３年３月３１日以前に公告を行った入札については、従前の例による。

契約の方法及び入札の条件

1 契約の方法

地方自治法施行令（以下「施行令」という。）第167条の5の2の規定により条件付一般競争入札とする。ただし、入札者がいないとき、又は再度入札を執行しても落札者がいないときは、施行令第167条の2第1項第8号の規定により随意契約とすることがある。

2 入札の条件等

入札の際提示しなければならない条件は、次のとおりとする。

(1) 入札書の記載金額

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札保証金

入札保証金の納付は、福島県財務規則（以下「規則」という。）第249条第1項第4号及び同施行通達第249条関係第2項の規定により免除するものとする。

(3) 最低制限価格

最低制限価格は設定しない。

(4) 落札者

入札参加資格の条件を満たし、かつ、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。

(5) 契約保証金

規則第228条に定める契約保証金は、契約代金額の100分の5以上の額とする。

ただし、規則第229条第1項の規定に該当する場合は免除する。

(6) 委託の期間

委託の期間は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までとする。ただし、委託業務の着手時期は、契約締結の日から5日以内とする。

(7) 委託契約書

別紙委託契約書（案）による。

(8) 契約の確定時期

地方自治法第234条第5項の規定により委託者及び受託者が契約書に記名押印したとき確定する。

(9) 提出書類

受託者は、仕様書に定めるほか、以下に掲げるものを契約締結後5日以内に提出しなければならない。

ア 着手届

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、下記のいずれにも該当しません。
また、当該契約満了までの将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

以上のことについて、入札書の提出をもって誓約します。

記

- 1 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である。
- 2 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている。
- 3 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している。
- 4 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している。

別紙 1

入札参加資格確認書類の提出について

入札公告に示す条件に基づき、条件付一般競争入札参加資格確認書類提出書（様式第 5 号）に添付が必要となる書類は次のとおりである。

記

- | |
|--|
| 1 庁舎等維持管理業務入札参加有資格者名簿（令和 6・7 年度分）の電気設備等保全管理業務に登録されている者であること。 |
|--|

県で作成している庁舎等維持管理業務入札参加有資格者名簿により確認するので、提出を要しない。

- | |
|------------------------|
| 2 福島県内に本店、支店又は営業所を有する者 |
|------------------------|

庁舎等維持管理業務入札参加資格申請書を基に作成した、庁舎等維持管理業務入札参加資格有資格者名簿により確認するので書類の提出は要しない。

- | |
|--|
| 3 過去 2 年の間、本件業務又は本件業務と同規模、同種の業務を履行した実績がある者 |
|--|

条件付一般競争入札参加資格確認書類提出書（様式第 5 号）に当該業務にかかる「契約書の写し」添付して提出すること。

福島県財務規則（抜粋）

（契約保証金の減免）

第 229 条 前条の規定にかかわらず、契約権者は、次に掲げる場合においては、契約保証金の全部又は一部の納付を免除することができる。

- (1) 契約の相手方が官公署及び知事がこれに準ずるものと認める法人であるとき。
- (2) 契約の相手方が保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結しているとき。
- (3) 契約の相手方から委託を受けた保険会社、銀行、農林中央金庫その他予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 100 条の 3 第 2 号の規定により財務大臣が指定する金融機関（次条第 2 項において「保険会社等」という。）と工事履行保証契約を締結したとき。
- (4) 過去 2 年間に官公署（予算決算及び会計令第 99 条第 9 号に掲げる沖縄振興開発金融公庫等を含む。）とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を 2 回以上にわたり締結し、これらを全て誠実に履行し、かつ、契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- (5) 随意契約を締結する場合において、請負代金又は契約代金の額が 100 万円未満であり、かつ、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- (6) 1 件 500 万円未満の物品の購入契約を締結する場合において、当該契約に係る物品が当該契約において定める期日までに確実に納入されるものと認められるとき。
- (7) 1 件 500 万円未満の建設工事又は製造の請負契約を締結する場合において、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- (8) 1 件 300 万円未満の工事（建設工事を除く。）の請負契約を締結する場合において、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- (9) 工事等の請負契約の締結後に当該工事等に係る請負代金の額を変更する場合において、変更後の請負代金の額に 100 分の 10（建設工事又は製造以外にあつては 100 分の 5）を乗じて得た額が既に納付された契約保証金の額の二倍未満の額であり、かつ、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- (10) 除染作業業務委託契約又は森林整備業務委託契約の締結後に当該業務委託に係る業務委託料を変更する場合において、変更後の業務委託料に 100 分の 5 を乗じて得た額が既に納付された契約保証金の額の二倍未満の額であり、かつ、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- (11) 応急仮設住宅撤去業務の契約締結後に当該撤去業務に係る契約金額を変更する場合において、変更後の契約金額に 100 分の 5 を乗じて得た額が既に納付された契約保証金の額の二倍未満の額であり、かつ、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- (12) 1 件の契約金額が 500 万円未満の契約を締結する場合において、契約の相手方が第 1 号に掲げる公共団体以外の公共団体又は公共的団体で知事が指定するものであるとき。
- (13) 県において公用又は公共の用に供するため財産を購入する場合において、当該契約の締結と同時に登記義務者から登記をすることについての承諾書の提出があり、かつ、当該財産の引渡しが拒絶されるおそれがないと認められるとき。
- (14) 法令に基づき延納が認められる場合において確実な担保が提供されたとき。
- (15) 財産を売り払う契約を締結する場合において売払代金が即納されるとき。

- (16) 試験研究、調査等の委託契約を締結する場合において、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
 - (17) 県において公用又は公共の用に供するため財産を借り入れる場合において、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
 - (18) 貸付契約、補償契約その他契約の性質上契約保証金を納付させることが適さない契約を締結する場合において、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- 2 前項第5号の場合において、当該契約の相手方が当該契約に関して当該契約の相手方と同種の営業を営み、かつ、県内に主たる営業所を有する者で契約権者が確実であると認めるものを連帯保証人として立てるときは、同項第5号中「100万円未満」とあるのは、「300万円未満」と読み替えるものとする。

自家用電気工作物保安管理業務委託契約書（案）

業務の名称	自家用電気工作物保安管理業務委託
業務の内容	仕様書のとおり
契約の金額	金 円也 (うち取引にかかる消費税及び地方消費税の額 金 円)
契約の期間	令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
契約保証金	福島県財務規則第228条の規定により100分の5を納付する。 ただし、過去2年間に官公署とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたり締結し、これらを全て誠実に履行し、かつ、契約を履行しないおそれがないと認められるときは、契約保証金の全部又は一部の納付を免除することができる。

上記の業務について、委託者「福島県」を甲とし、受託者「
」を乙として、次の条項に定めるところにより契約を締結する。

(対象とする自家用電気工作物の概要)

第1条 対象自家用電気工作物の規格は、次のとおりとする。

需要設備	容量	1, 313 kVA	電圧	6, 600 V
非常用予備発電装置	容量	9.9 kVA	電圧	200/100 V

(定例業務の範囲)

第2条 乙の定例業務は次のとおりとする。

- (1) 乙は、対象とする自家用電気工作物の維持及び運用について、日常巡視等の結果を問診により確認のうえ、保安規程に定める定期的な巡視、点検及び測定・試験(その細目は乙が定める「点検指針」(以下「点検指針」といいます。))のとおり。)を行い、経済産業省令で定める技術基準(以下「技術基準」といいます。)に適合しない場合又は適合しないおそれがある場合は、とるべき措置について甲に指示又は助言します。
- (2) 電気事故その他電気工作物に異常が発生し又は発生するおそれがある連絡を甲から受けた場合において、乙は、現状を確認し、送電停止等必要な応急措置を甲に指示するとともに、事故原因の究明に協力し、再発させないためのとるべき措置を指示又は助言し、必要に応じて臨時点検を行い、電気事業法第106条の規定に基づく電気関係報告規則に定める電気事故報告書の作成及び手続きの指示を行います。
- (3) 乙は、電気事業法第107条第3項に規定する立入検査の立会いを行います。
- (4) 乙が定期的に行う点検の頻度は、月次点検(月1回)、年次点検(年1回)、臨時点検(必要の都度)とします。

(定例業務以外の業務)

第3条 乙の定例業務以外の業務は次のとおりとする。

- (1) 電気工作物の工事、維持及び運用に関する経済産業大臣への届出書類等の作成及び手続きの助言を行います。

(2) 電気工作物の設置、改造等の工事について、甲の通知を受けて、保安規程及び点検指針に定めるところにより、工事期間中の巡視、点検を行い、必要に応じそのとるべき措置を甲に指示又は助言します。なお、工事期間中の巡視、点検の頻度は毎週1回以上とします。

(3) 電気工作物に関する工事が完成した場合には、保安規程及び点検指針に定めるところにより、竣工検査を行い、必要に応じその取るべき措置について甲に指示又は助言します。

(4) 非常用予備発電装置を他から移動して設置する場合に、点検及び検査を行い、運転に必要な指導を行います。

(委託業務の仕様等)

第4条 乙は、別紙「自家用電気工作物保安管理業務委託仕様書」に基づき、頭書の委託料をもって頭書の期間、頭書の委託業務を履行しなければならない。

(委託者の注意義務)

第5条 乙は、善良な管理者としての注意をもって委託業務を履行しなければならない。

(誠実履行の原則)

第6条 乙は、業務を履行するに際し、甲の指示に従い、甲も乙と協力し、互いに信義に従い、誠実にこの契約を履行しなければならない。

(履行の確認及び補正)

第7条 乙は、毎回、甲に作業実施を報告し、甲は内容の是非を確認するものとする。

2 前項による確認の結果、乙の業務内容が著しく適正を欠く場合は、甲は乙に対して速やかに業務内容の補正を命ずるものとする。

(委託料の支払い)

第8条 乙は、契約代金については12月分前払いで請求することができる。。

2 甲は、適法な請求書を受領してから30日以内にその料金を乙に支払うものとする。

(遅延利息)

第9条 甲の責めに帰すべき事由により前条第2項の規定による委託料の支払いが遅れたときは、乙は甲に対してその遅延期間の日数に応じ、委託料の額に年2.5%の割合で計算した額（100円未満の端数は切り捨てる）の遅延利息の支払いの請求をすることができる。

(損害負担)

第10条 委託業務の実施に関し発生した損害（第三者に与えた損害を含む）のため、必要を生じた経費は、乙の負担とする。ただし、その損害が甲の責めに帰すべき事由による場合においては、その損害のために生じた経費は、甲が負担するものとし、その額は甲乙間で協議して定める。

2 天変地異その他避けることができない非常災害等により発生した損害は前項の限りではない。

(保安業務担当者等)

第11条 乙は電気工作物の保安管理業務を担当する保安業務担当者及び当該保安業務担当者が必要に応じ指示して保安管理業務の一部を実施させる保安業務従事者（以下「保

保安業務担当者等は、保安管理業務に従事する資格を有する証を常に携行して、甲に対し身分を明らかにするものとし、甲は、乙が通知した保安業務担当者等本人であることを確認するものとします。

保安業務担当者等は、必要に応じ補助者を同行し、保安管理業務の実施を補助させることができるものとします。

5 甲は、需要設備の設備容量が6,000kVA以上の場合は、連絡責任者として第1種電気工事士又はそれと同等以上の資格を有するものをあてるものとします。

5 甲は、保安全管理業務の結果について、保安業務担当者等から報告を受け、その実施者及び点検結果を確認し保存するものとします。

2 乙は必要に応じ、甲の記録の状況並びに書類及び図面の保存について、甲に意見を述べるができるものとする。

(契約の解除及び違約金等)

第15条 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、契約の全部又は一部を解除することができる。

(1) 乙がこの契約を誠実に履行する意思がないと認められたとき、又は、乙の責めに帰すべき事由により、契約期間中に乙が業務の履行を継続できる見込みがないと認められたとき。

(2) 乙がこの契約に違反したとき。

(3) 乙が解除を申し出たとき。

(4) 乙又はその代理人若しくは使用人等に不正の行為があったとき。

(5) 乙が次のいずれかに該当するとき。

イ 役員等（乙が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、乙が法人である場合にはその役員、その支店又は常時物品の購入契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下この条において「暴力団」という。）又は同条第6号に規定する暴力団員（以下この条において「暴力団員」という。）であると認められるとき。

ロ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。

ハ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。

ホ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

ヘ 原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

ト 乙が、イからホまでのいずれかに該当する者を原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（ヘに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

六 乙が暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者若しくは社会的非難関係者（福島県暴力団排除条例施行規則（平成23年福島県公安委員会規則第5号）第4条各号に該当する者）に契約代金債権を譲渡したとき。

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第一号に該当する場合とみなす。

(1) 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人

(2) 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人

(3) 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

3 甲は、前項に定めるもののほか、この契約を必要としない事由が生じたときは乙に

対して、30日前までに書面で契約の解除を通知したうえでこの契約を解除することができる。この場合の契約金額の変更、又は乙が損害を受けた場合の甲が支払う賠償額については、甲、乙、協議して定めるものとする。

- 4 第1項及び前項の規定により、契約の全部又は一部を解除したときは、乙は違約金として契約金額又は契約解除部分相当額の10分の1を甲に納付しなければならない。又、契約解除により甲に損害を及ぼしたときは、甲が算定する損害額を乙は甲に納付しなければならない。ただし、天災地変、不可抗力等乙の責めに帰すことのできない事由による解除の場合は、この限りでない。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第16条 乙は、この契約によって生ずる権利又は義務を、甲の承諾なしに、譲渡し、承継させ、又は担保に供してはならない。

(秘密の保持等)

第17条 乙は、委託業務上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。また、乙と作業員又は作業員間の紛争等による影響を甲に与えてはならない。

(個人情報の保護)

第18条 乙は、この契約による業務を行うため個人情報を取り扱うに当たっては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

(談合による損害賠償)

第19条 甲は、この契約に関し乙が次の各号のいずれかに該当するときは、契約の解除をするか否かを問わず、賠償金として、契約金額の10分の2に相当する額を請求し、乙はこれを納付しなければならない。ただし、第1号又は第2号のうち命令の対象となる行為が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第2条第9項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項で規定する不当廉売に当たる場合その他甲が特に認める場合はこの限りでない。

- (1) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第49条の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。
- (2) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第62条第1項の規定による課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。
- (3) 乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又は使用人）に対し、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6の規定による刑が確定したとき。

- 2 前項の規定は、この契約の履行が完了した後においても適用するものとする。

なお、甲が受けた損害額が前項の規定により計算した賠償金の額を超える場合において、甲は、その超過分に対して賠償を請求することができるものとし、乙はこれに応じなければならない。

(代表者変更の届出)

第20条 乙が代表者の名義を変更したときは、遅滞なく名義変更に係る登記簿謄本その他これを証する書面を添えて、甲に届け出なければならない。

(契約以外の事項)

第21条 この契約に定めのない事項及びこの契約に定める事項に関する疑義については、必要に応じて、甲・乙協議して定めるものとする。

(紛争の解決方法)

第22条 前条の規定による協議が整わない場合、この契約に関する一切の紛争に関しては、甲の所在地を管轄とする裁判所を管轄裁判所とする。

本契約締結の証として本書2通を作成し、甲乙各自1通ずつ保有する。

令和7年4月1日

甲	住所	郡山市日和田町高倉字下中道116
	氏名	福島県 福島県農業総合センター所長 小久保 仁子

乙	住所
	氏名

自家用電気工作物保安管理業務委託仕様書

1 委託業務概要

- (1) 委託業務名称 福島県農業総合センター畜産研究所 自家用電気工作物保安管理業務委託
- (2) 場 所 福島県福島市荒井字地蔵原甲 1 8
- (3) 委 託 期 間 令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで
- (4) 業 務 目 的

福島県農業総合センター畜産研究所（以下「甲」という。）の自家用電気工作物について、その機能を常に最善の状態に維持し、また、当事業所の効率的な業務運営を確保するために、関係法規及び以下に定める事項により保安管理業務を行う。

2 業務内容

- (1) 受変電設備の点検に関すること。
- (2) 配電設備、電気使用場所の設備の点検に関すること。
- (3) その他必要と認められる点検、試験、立会い、連絡調整及び報告に関すること。

3 保安管理業務対象施設

福島県農業総合センター畜産研究所

4 保安管理業務対象設備

別紙 1 のとおり

5 保安管理業務の実施

- (1) 保安管理業務は、別紙 2 に定める「自家用電気工作物保安管理業務細目」（以下、「細目」という。）により行うこと。
- (2) 上記細目に定めがなくても、保安管理業務上必要な業務については誠意を持って行うこと。
- (3) 受託業者（以下「乙」という。）は、平成 1 5 年経済産業省告示第 2 4 9 号第 2 条の規定に基づき、別紙 3 に示した器具を所有しているか、又は必要な場合に使用し得る措置を講じていること。
- (4) 業務従事者名簿を提出すること。
この業務従事者名簿には、業務従事者の氏名、生年月日、主任技術者免状の種類及び番号を記載し、主任技術者免状の写しを添付すること。
- (5) 業務の結果、異常を発見した場合は、直ちに適切な処置を行い、障害発生を未然に防止し、担当職員にその結果を報告すること。また、障害が発生した場合は、直ちに適切な処置を行ったうえで、その障害状況を担当職員に報告すること。
- (6) 業務実施日以外の日において、畜産研究所の担当職員が急遽異常を発見し、直ちに適切な処置を行わないと障害を防止できない場合、あるいは、すでに障害が発生していて、直ちにその障害を取り除かなければならない場合で、担当職員が業務従事者を直ちに招集するため乙に連絡したときは、乙は遅滞なく業務従事者を派遣させること。
- (7) 業務の結果、修理を要すると認めたときは、その都度遅滞なく担当職員に報告すること。
- (8) 保安管理業務において使用する工具、機械器具（年次点検時の発電機を含む）及びその他消耗品は、乙の負担とする。
- (9) 乙は、甲の要請があった場合、上記 1 （2）の委託場所に業務従事者を 2 時間以内に到達させる体制をとっていること。

6 業務内容の報告

- (1) 業務報告書を、業務終了後速やかに担当職員に提出し承諾を受けること。また、必要な期間保存すること。
- (2) 主な報告及び記録は下記のとおりとする。
 - ア 業務の結果
 - イ 異常や障害が発生した場合の記録

7 業務従事者

- (1) 業務従事者は、以下のとおりとする。
 - ア 電気事業法施行規則（平成7年通商産業省令第77号。以下施行規則という）第52条の2の規定に基づき、経済産業大臣が認めた以下の者のうちいずれか
 - (ア) 乙が個人事業者の場合、施行規則第53条第3項に規定された「電気管理技術者」である者
 - (イ) 乙が法人の場合、施行規則第53条第3項に規定された「電気保安法人」の職員である「保安業務従事者」
 - ※ ただし、上記(ア)・(イ)のいずれの者についても自家用電気工作物保安管理業務以外の職務を兼務していないこと。
- (2) 業務従事者は、設備の点検等上記2の業務において、必要な教育訓練を終了した技術優秀な者とする。
- (3) 甲は、業務従事者として不適当と認めた者については、乙と協議の上、交代させることができる。
- (4) 乙は、業務従事者が転任や転勤等のため、当該委託業務の業務従事者の職を下りる場合には、交代者と十分に引継ぎを行い、業務に支障のないようにすること。
- (5) 甲が必要があると認めた場合は、乙は、前回の受託業者からの業務引継及び次回の受託業者への業務引継を行うこと。これらの業務に要する費用はすべて乙の負担とする。また、引継ぎ業務を実施する時期は、甲の判断による。
- (6) 保安管理業務のうち、次のいずれかに該当する電気工作物については、甲は、巡視、点検及び測定・試験を甲又は甲の従業者、電気工事業者、機器製造業者等必要な専門の知識及び技術を有する者に行わせるものとする。これに関し、甲は実施について乙に連絡するものとし、乙はその記録を確認し、甲に対し必要な助言を行うものとする。
 - ① 取扱いが法令による電気主任技術者以外の特定の資格を要する消防用設備、ボイラー、昇降機及び昇降路内の設備等
 - ② 取扱いが特殊性のため専門技術を要する医療用機器、オートメーション化された工作機械群等
 - ③ 高所にある配線、機器等及び稼働中の工作機械等の付近の配線、機器等で、点検を実施することが危険を伴う場合
 - ④ 点検時に著しい危険が伴う有毒ガス発生箇所、酸素欠乏危険箇所、放射線管理区域等に設置された機器等
 - ⑤ 業務上の都合等甲の事由（情報管理、衛生管理、機密管理）で、乙が立ち入りできない金庫室、新生児室等に設置された機器等
 - ⑥ 事業場外で使用されている可搬型機器
 - ⑦ 発電設備のうち、電気設備以外の部分

- (7) 保安全管理業務のうち、次の例示のような場所にあつては、漏れ電流測定等により点検を実施するものとする。ただし、漏れ電流測定等の点検の結果、電気工作物に危険が予想される場合にあつては、甲は乙が直接目視点検等の必要な点検を可能とする手段を講じるものとする。また、この場合において甲が第三者に点検を依頼する場合は、これを乙に連絡するものとし、乙はその記録を確認し、甲に対し必要な助言を行うものとする。

①構造上内部点検ができない密閉型防爆構造の機器及び密閉場所等

②壁の中、閉鎖された天井裏、固定ボルト等で固定された機器の内部等の隠ぺい場所に設置された配線及び機器等

8 乙の業務

- (1) 乙は、緊急の事態に備え、甲の依頼に基づき、速やかに対応できる体制を確保しておかなければならない。
- (2) 乙は、上記1の(3)の委託期間中、当該委託業務の他に、乙にとって過重な委託業務を受注することに伴い、甲が必要とする業務従事者が確保できない状態を招いてはならない。

9 法令に関する手続き

乙は、電気事業法等関係法令による届出等に変更が生じた場合は、遅滞なく変更の手続きを行うものとする。

別紙 1

自家用電気工作物保安管理業務対象設備（畜産研究所）

1. 受電設備

区分開閉器（PAS）	1 台
引込線等	1 式
断路器	5 台
真空遮断器	1 2 台
電力ヒューズ	5 組
計器用変圧器	3 組 (7 個)
計器用変流器	5 組
変圧器	1 9 台 (1, 313 kVA)
[1 φ 5kVA×1 台、1 φ 7.5kVA×1 台、1 φ 20kVA×1 台、1 φ 50kVA×4 台、 3 φ 30kVA×2 台、3 φ 50kVA×1 台、3 φ 75kVA×1 台、3 φ 150kVA×1 台、 3 φ 20kVA×1 台、1 φ 15kVA×2 台 (V-V) (15×2×0.866=25.98 kVA)、 3 φ 300kVA×1 台、1 φ 100kVA×2 台、3 φ 200kVA×1 台]	

電力コンデンサ	4 台
[3 φ 20kvar×2 台、3 φ 75kvar×2 台]	

リアクトル	4.79 kvar
母 線	1 式
その他高圧機器	なし
配電盤・制御回路	1 式
キュービクル	1 式

2. 配電設備等

構内配電設備	1 式
[高圧ケーブル、高圧・低圧配電線、避雷器他]	

電灯分電盤	1 式
動力分電盤	1 式

3. 電気使用場所の設備

1 式

4. 非常用予備発電装置・付属装置

1 台 (9.9VA)

5. 蓄電池設備

なし

1 維持及び運用の巡視、点検及び測定・試験

設 備		点 検 項 目	定 期 点 検			臨時点検
			月次点検	年 次 点 検		
				1 回/1か月	1 回/1年	
引 込 設 備	区分開閉器	外観点検	○	○		
		絶縁抵抗測定		○		
		継電器の動作試験		○		
		継電器の動作特性試験				○
		開閉器と継電器の連動試験		○		
	引込線、支持物、ケーブル等	外観点検	○	○		
絶縁抵抗測定			○			
受 電 設 備	断路器	外観点検	○	○		
		絶縁抵抗測定		○		
	電力用ヒューズ	外観点検	○	○		
		絶縁抵抗測定		○		
	遮断器、負荷開閉器	外観点検	○	○		
		絶縁抵抗測定		○		
		継電器の動作試験			○	
		継電器の動作特性試験				○
		遮断器、開閉器と継電器の連動試験			○	
	変圧器	外観点検	○	○		
		絶縁抵抗測定		○		
		絶縁油の酸価度試験				○
		絶縁油の絶縁破壊電圧試験				○
	コンデンサ、リアクトル	外観点検	○	○		
		絶縁抵抗測定		○		
	計器用変成器、零相変流器	外観点検	○	○		
		絶縁抵抗測定		○		
	避雷器	外観点検	○	○		
		絶縁抵抗測定		○		
	母線等	外観点検	○	○		
		絶縁抵抗測定		○		
	その他の高圧機器	外観点検	○	○		
絶縁抵抗測定			○			

設 備		点 検 項 目	定 期 点 検			臨時点検	
			月次点検	年次点検			
			1回/1か月	1回/1年	1回/3年	必要の都度	
受・配電盤	配電盤、制御配線	外観点検	○	○			
		電圧、電流の測定	○				
		絶縁抵抗測定		○			
		計器校正試験				○	
		シーケンス試験			○		
	低圧絶縁監視装置等	装置の点検	○	○			
		許容誤差試験		○			
接地工事	接地線、保護管等	外観点検	○	○			
		接地抵抗測定		○			
		漏えい電流測定	○				
構造物	受電室建物、キュービクル式受・変電設備の金属製外箱等	外観点検	○	○			
配電設備	電線路	外観点検	○	○			
		絶縁抵抗測定		○			
負荷設備	機器	外観点検	○	○			
		絶縁抵抗測定		○			
	配線、制御配線	外観点検	○	○			
		絶縁抵抗測定		○			
	開閉器	外観点検	○	○			
		絶縁抵抗測定		○			
	遮断器	外観点検	○	○			
		絶縁抵抗測定		○			
	非常予備発電装置	原動機、始動装置及び付属装置	外観点検	○	○		
			始動、停止試験	○	○		
継電器の動作試験				○			
発電機及び励磁装置		外観点検	○	○			
		絶縁抵抗測定		○			
遮断器、開閉器、配電盤、制御配線等		外観点検	○	○			
		絶縁抵抗測定		○			
		電圧、周波数（回転数）の測定	○				
		継電器の動作試験			○		
		インターロック試験		○			

設 備		点 検 項 目	定 期 点 検			臨時点検
			月次点検	年次点検		
			1回/1か月	1回/1年	1回/3年	必要の都度
蓄電池設備	蓄電池	外観点検	○	○		
		電圧測定	○			
		比重測定		○		
		液温測定		○		
	充電装置及び付属装置	外観点検	○	○		
		絶縁抵抗測定		○		

注1 ○印は、各点検項目の該当項目を示し、設備のある場合に適用する。

- 2 「月次点検」とは、設備が運転中の状態において点検を実施するものをいい、「年次点検」とは、主として停電により設備を停止状態にして点検を実施するものをいう。
- 3 電気工作物の設置状態により点検項目の一部又は全部を省略することがある。
 - (1) 引込設備の絶縁抵抗測定は、停電範囲により実施できないことがある。
 - (2) 接地抵抗測定は、過去の実績によりその一部又は全部を省略することがある。
 - (3) 絶縁油の酸価度試験及び絶縁破壊電圧試験は、過熱・変色、汚損等の異常がない場合、又はP C B油混入のおそれがある場合、一部又は全部を省略することがある。
 - (4) 変圧器の二次側より配電盤の主開閉器電源側の絶縁抵抗測定は、当該電路の接地線の取外しが困難な場合、漏えい電流測定に替えることがある。
 - (5) 次の設備以外の継電器の動作試験及び開閉器と継電器の連動試験にあつては、その一部又は全部を省略することがある。
 - a 引込設備の区分開閉器
 - b 受電設備の主遮断装置及びこれと同一場所に設置された遮断器、負荷開閉器
 - c 非常用予備発電装置の遮断器、開閉器
- 4 各点検項目は、機器ごとの信頼性並びに各点検項目と同等と認められる手法によって確認した場合にあつては、その結果により当該点検の一部に替えることがある。
 - (1) 負荷設備の絶縁抵抗測定は、低圧電路の絶縁状態を監視する「低圧絶縁監視装置」、「漏電監視装置」等を用いる場合、その監視により当該点検に替えることがある。
 - (2) 引込設備、受電設備及び配電設備の絶縁抵抗測定は、機器ごとの信頼性により、3年に2回以内の範囲において部分放電検出等による「絶縁診断測定」に替えることがある。
 - (3) 引込設備の継電器の動作試験及び開閉器と継電器の連動試験は、機器ごとの信頼性により、3年に2回以内の範囲において「制御配線点検」及び「継電器単体試験」に替えることがある。
- 5 低圧需要設備の移動用の非常用発電設備については、装置を電路に接続しない期間においては、月次点検の周期を6か月に1回とする。

2 臨時点検

電気工作物に事故・故障が発生した場合又は発生するおそれがある場合は、その都度点検及び測定・試験を行う。

点 検 指 針

I 目的

この指針は、「保安業務受託規程」（昭和41年2月 規程第4号）及び「保安管理業務委託契約書」に基づき、東北電気保安協会が実施する自家用電気工作物の点検、測定及び試験の方法について定める。

II 点検対象の電気工作物

1 東北電気保安協会が点検を実施する電気工作物は、次のとおり。

(1) 需要設備

- a 引込設備（区分開閉器、引込線、支持物、ケーブル等）
- b 受電設備（断路器、電力用ヒューズ、遮断器、高圧負荷開閉器、変圧器、コンデンサ及びリアクトル、避雷器、計器用変成器、母線等）
- c 受・配電盤
- d 接地工事（接地線、保護管等）
- e 構造物（受電室建物、キュービクル式受・変電設備の金属製外箱等）
- f 配電設備
- g 負荷設備（配線、配線器具、機器等）
- h 発電設備（原動機、発電機、始動装置等）
- i 蓄電池設備

(2) 上記(1)以外

- a 発電所
- b 配電線路

2 上記1の電気工作物のうち次の設備にあっては、お客さまが実施した点検記録を確認する。

(1) 設備の特殊性のため、専門の知識及び技術を有する者でなければ点検を行うことが困難な自家用電気工作物

- a 建築基準法（昭和25年法律第201号）第12条第3項の規定に基づき、一級建築士等の検査を要する建築設備
- b 消防法（昭和23年法律第186号）第17条の3の3の規定に基づき、消防設備士免状の交付を受けている者等の点検を要する消防用設備等又は特殊消防用設備等
- c 労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）第45条第2項の規定に基づき、検査業者等の検査を要することとなる機械
- d 機器の精度等の観点から専門の知識及び技術を有する者による調整を要する機器（医療用機器、オートメーション化された工作機械群等）
- e 内部点検のための分解、組立に特殊な技術を要する機器（密閉型防爆構造機器等）

(2) 設置場所の特殊性のため、東北電気保安協会が点検を行うことが困難な自家用電気工作物

- a 立入に危険を伴う場所（酸素欠乏危険場所、有毒ガス発生場所、高所での危険作業を伴う場所、放射線管理区域等）
- b 情報管理のため立入が制限される場所（機密文書保管室、研究室、金庫室、電算室等）
- c 衛生管理のため立入が制限される場所（手術室、無菌室、新生児室、クリーンルーム等）
- d 機密管理のため立入が制限される場所（独居房等）
- e 立入に専門家による特殊な作業を要する場所（密閉場所等）

(3) 事業場外で使用されている可搬型機器である自家用電気工作物

(4) 発電設備のうち電気設備以外である自家用電気工作物

様式コード 4101（指 針）0910

Ⅲ 月次点検

1 問診

- (1) 設置者又はその従事者による日常巡視、若しくは設置者が委託して実施した点検結果において異常等がなかったか否かを確認する。
- (2) 設置者及びその従事者による日常巡視等並びに設置者が委託して実施した点検結果の記録を確認する。

2 外観点検

設備が運転中の状態において、目視、聴音、臭覚及び触手等の五感、若しくは示温テープ又は放射温度計により、次のことを確認する。

- (1) 電気工作物の異音、異臭、損傷、汚損等の有無
- (2) 電線と他物との離隔距離の適否
- (3) 機械器具、配線の取付状態及び過熱の有無
- (4) 接地線等の保安装置の取付状態

3 測定及び試験

電圧値の適否、過負荷、低圧回路の絶縁状態等を次のことにより確認する。

- (1) 配電盤等の電圧測定
受配電設備に施設している電圧計の指示値を計測する。
- (2) 配電盤等の電流(負荷電流)測定
受配電設備に施設している電流計の指示値を計測する。
- (3) 漏えい電流の測定
変圧器のB種接地工事の接地線に流れる漏えい電流を測定する。
- (4) 非常用予備発電装置の始動・停止試験
始動・停止試験は、始動操作により円滑に始動し、運転中における異常音、異常振動、異常過熱の有無及び排気の色を確認する。
- (5) 非常用予備発電装置の電圧、周波数(回転数)測定
発電設備の運転中の電圧、周波数(回転数)等の各種計器類の指示値を計測する。
- (6) 蓄電池の電圧測定
蓄電池盤の浮動充電及び蓄電池電圧の電圧計の指示値を計測する。
- (7) 低圧絶縁監視装置等の試験
試験釦による動作並びに通報先への警報の伝送及び通報の状況を確認する。

Ⅳ 年次点検

1 外観点検

主として停電により設備を停止状態にして接続部の緩み等、月次点検では点検困難な箇所について目視及び触手により汚損、損傷及び腐食等の有無を確認する。

また、必要に応じ、電線の離隔距離、地上高等を測定する。なお、機器ごとの信頼性により3年に2回以内の範囲において、受電設備等の接続部等の緩みによる過熱の有無は、無停電による放射温度計等の測定に替えるものとする。

2 測定及び試験

(1) 接地抵抗測定

各接地工事の極ごとに測定する。ただし、次の場合にはこの限りでない。

- a 接地極が確認できない場合には、機器ごとに測定又は各機器と接地極までの導通を確認する。
- b 過去の実績によりその一部又は全部を省略するものとする。

- (2) 絶縁抵抗測定
- a 高圧電路
- 電路を一括又は分割し測定する。ただし、引込設備は、停電範囲によりその一部を省略するものとする。
- なお、機器ごとの信頼性により3年に2回以内の範囲において、高圧電路の絶縁状態を無停電による診断に替えるものとする。
- b 低圧電路
- 配電盤等において電路（配線及び電気機械器具）を一括又は分割し測定する。ただし、低圧絶縁監視装置等を設置している場合にはその監視結果により測定の一部又は全部を省略する。また、絶縁抵抗測定が困難な場合には漏えい電流の測定に替えるものとする。
- (3) 非常用予備発電装置の始動・停止試験
- 商用電源停電時に自動起動し、送電後停止すること（以下「自動起動」という。）並びに非常用予備発電装置の電圧及び周波数（回転数）を確認する。
- なお、機器ごとの信頼性により3年に2回以内の範囲において、自動起動試験は、手動試験における起動スイッチにより自動起動し、停止スイッチにより自動停止することに替えるものとする。
- (4) 継電器の動作試験
- a 原動機関係は、接点メーク等により原動機の停止並びに警報及び表示が正常に動作することを確認する。
- b 上記(a)以外の継電器は、テスト釦又は接点メークにより継電器並びに開閉器又は遮断器が動作することを確認する。ただし、受電設備の遮断装置、開閉器及びこれと同一場所に設置されたもの以外に付帯する遮断器、負荷開閉器その一部又は全部を省略することがある。
- なお、区分開閉器の継電器に限り機器ごとの信頼性により3年に2回以内の範囲において、無停電による「制御配線点検」及び「継電器単体試験」に替えるものとする。
- (5) 遮断器、開閉器と継電器の連動試験
- 継電器に試験電流又は試験電圧を印加し遮断器等が動作するまでの時間を測定する。ただし、受電設備の遮断装置、開閉器及びこれと同一場所に設置されたもの以外に付帯する遮断器、負荷開閉器その一部又は全部を省略することがある。
- また、ストライカ機構付き開閉器では、三極一括の動作を確認し、地絡方向継電器では位相特性の不動作領域で継電器及び遮断器等が動作しないことを確認する。
- (6) シーケンス試験
- 手動操作又は接点メーク等により、各機器が所定の動作並びに警報及び表示が正常に動作することを確認する。
- (7) インターロック試験
- 操作機器と関連機器との間で、動作及び不動作の条件を設定し、その条件に基づく所定の動作を確認する。
- (8) 比重測定
- 原則として浮動充電状態におけるパイロットセルを測定する。
- (9) 液温測定
- 原則として浮動充電状態におけるパイロットセルを測定する。
- (10) 低圧絶縁監視装置等の試験
- 警報動作電流に対する許容誤差を確認する。

V 臨時点検

設備に異常が発生した場合又は発生するおそれがあると判断された場合に、事故原因の探査及び機器の良否の判断に必要な点検、測定及び試験をする。

1 計器校正試験

受配電設備の電圧計及び電流計の誤差を確認する。

2 保護継電器等の動作特性試験

製造者、J I S等の各種規格により指定された管理点の中より良否の判定に必要な項目の試験をする。

3 絶縁油試験

(1) 酸価度試験

絶縁油の酸価度を測定する。ただし、過熱・変色、汚損等の異常がない場合若しくはP C B油混入又は混入のおそれがある場合には、一部又は全部を省略するものとする。

(2) 絶縁破壊電圧試験

絶縁油の絶縁破壊電圧を測定する。ただし、過熱・変色、汚損等の異常がない場合若しくはP C B油混入又は混入のおそれがある場合には、一部又は全部を省略するものとする。

4 月次点検の間診結果に異常があった場合の措置

間診の結果、電気設備に異常があった場合に、必要な点検をする。

5 低圧絶縁監視装置等の警報発生時の措置

警報が発生した場合には、原因を調査して適切な措置をする。

VI 工事中点検

受配電設備等の設置及び変更の工事の期間中において、設計図書及び技術基準に基づき施工されていることを月次点検及び年次点検及の外観点検に準じて確認する。

VII 竣工検査

受配電設備等の使用を開始する前に、設計図書及び技術基準に基づき施工されていることを月次点検、年次点検及び臨時点検に準じて確認する。

VIII 発電所

需要設備に準じて確認する。

IX 配電線路

需要設備に準じて確認する。

別紙 3

機 械 器 具 一 覧 表

区 分	機 械 器 具 名
受託者が必ず所有していなければならない機械器具	絶縁抵抗計
	電流計
	電圧計
	低圧検電器
	高圧検電器
	接地抵抗計
受託者が所有しているか、又は必要な場合に使用し得る措置を講じていなければならない機械器具	継電器試験装置
	絶縁耐力試験装置

別記

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、この契約による業務（以下「業務」という。）を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。なお、この契約が終了した後においても、同様とする。

2 乙は、業務に従事している者に対し、当該業務に関して知り得た個人情報をその在職中及び退職後においてみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことなど個人情報の保護に関して必要な事項を周知させるものとする。

(収集の制限)

第3 乙は、業務を行うために個人情報を収集するときは、当該業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

(目的外利用・提供の禁止)

第4 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(安全管理措置)

第5 乙は、甲より個人情報の取扱いの委託を受けた場合、行政機関等と同様の安全管理措置を講ずる必要があることから、業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適切な管理のために、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）及び「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（行政機関等編）」に基づき必要かつ適切な措置を講じなければならない。

(複写・複製の禁止)

第6 乙は、甲の承諾があるときを除き、業務を行うために甲から引き渡された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

(作業場所の指定等)

第7 乙は、業務のうち個人情報を取り扱う部分（以下「個人情報取扱事務」という。）について、甲の指定する場所で行わなければならない。

2 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、前項の場所から業務に関し取り扱う個人情報が記録された資料等を持ち出してはならない。

(資料等の返還等)

第8 乙は、業務を行うために甲から提供を受け、又は自らが収集した個人情報が記録された資料等をこの契約の終了後直ちに甲に返還し、若しくは引き渡し、又は消去し、若しくは廃棄しなければならない。ただし、甲が別に指示したときは、この限りでない。

2 乙は、前項の規定により電子記録媒体に記録された個人情報を消去又は廃棄する場合は、当該個人情報が復元できないように確実に消去又は廃棄しなければならない。

3 乙は、第1項の規定により個人情報を消去又は廃棄した場合は、当該個人情報の消去又は廃棄を行った日時、担当者名及び方法を記載した報告書を甲に提出し、確認を受けなければならない。

(事故発生時における報告等)

第9 乙は、個人情報の漏えい、滅失、毀損その他の事態及びこの契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告しなければならない。

2 乙は、前項により報告を行う場合には、併せて被害の拡大防止等の必要な措置を講じるとともに、情報漏えい等に係る対応について甲の指示に従うものとする。

(調査監督等)

第10 甲は、乙における契約内容の遵守状況等について実地に調査し、又は乙に対して必要な報告を求めるなど、乙の個人情報の管理について必要な監督を行うことができる。

2 乙は、前項における報告について、甲が定期的な報告を求める場合にはこれに応じなければならない。

(指示)

第11 甲は、乙が業務に関し取り扱う個人情報の適切な管理を確保するために必要な指示を行うことができる。

(再委託の禁止)

第12 乙は、甲の承諾があるときを除き、個人情報取扱事務を第三者（再委託先が子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）である場合を含む。以下次項において同じ。）に委託してはならない。

2 乙は、甲の承諾に基づき個人情報取扱事務を第三者に委託するときは、この契約により乙が負う個人情報の取扱いに関する義務を再委託先にも遵守させなければならない。

(労働者派遣契約)

第13 乙は、保有個人情報の取扱いに係る業務を派遣労働者によって行わせる場合には、労働者派遣契約書に秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。

(損害賠償)

第14 乙又は乙の従事者（乙の再委託先及び乙の再委託先の従事者を含む。）の責めに帰すべき事由により、業務に関する個人情報の漏えい、不正利用、その他の事故が発生した場合、乙はこれにより第三者に生じた損害を賠償しなければならない。

2 前項の場合において、甲が乙に代わって第三者の損害を賠償した場合には、乙は遅

滞なく甲の求償に応じなければならない。

(契約解除)

第 15 業務に関する個人情報について、乙による取扱いが著しく不適切であると甲が認めたときは、甲はこの契約の全部又は一部を解除することができる。この場合の違約金は契約書本文の定めるところによる。